



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北中 喜貴
 四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年12月10日

TEL 076-423-7331

特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	87,895	0.0	19,087	5.1	13,125	0.9
2021年3月期中間期	87,904	3.0	18,157	4.2	13,008	11.6

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 22,646百万円 (43.9%) 2021年3月期中間期 40,363百万円 (364.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	95.07	94.75
2021年3月期中間期	93.62	93.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	16,940,984	656,029	3.8
2021年3月期	16,635,471	638,504	3.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 652,164百万円 2021年3月期 634,702百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「本自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	0.7	20,000	6.3	143.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	132,163,014 株	2021年3月期	132,163,014 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	828,828 株	2021年3月期	953,838 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	131,274,334 株	2021年3月期中間期	131,191,502 株

(個別業績の概要)

2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	6,766	0.5	6,506	0.0	6,499	0.2	6,495	0.2
2021年3月期中間期	6,797		6,509		6,486		6,484	

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	44.56
2021年3月期中間期	43.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	224,895	224,742	99.7
2021年3月期	223,534	223,368	99.7

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 224,241百万円 2021年3月期 222,829百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に掛る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—		7	50	7	50
2022年3月期	—		7	50		
2022年3月期 (予想)			—		7	50
					15	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	15
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	20
2021年度中間決算説明資料	25
I. 2021年度中間決算ハイライト	26
1. 損益の状況	26
2. 主要勘定	30
3. 有価証券の状況	32
4. 金融再生法開示債権	33
5. 自己資本比率	34
6. 業績予想	34
II. 2021年度中間決算の概況	35
1. 損益状況	35
2. 資金運用調達勘定(平残)	38
3. 利回り・利鞘	38
4. 業務純益	39
5. ROE・OHR・ROA	39
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	40
7. 有価証券関係損益	41
8. 有価証券の評価損益	42
9. 自己資本比率	43
III. 貸出金等の状況	44
1. 金融再生法開示債権	44
2. 金融再生法開示債権の保全状況	45
3. リスク管理債権の状況	48
4. 貸倒引当金の状況	49
5. リスク管理債権に対する引当率	49
6. 預金・貸出金の残高	50
7. 中小企業等貸出残高・比率	50
8. 個人ローン残高	50
9. 業種別貸出状況等	51

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、役務取引等収益が増加しましたが、資金運用収益減少と国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少により、前中間連結会計期間比若干減少して878億円となりました。一方、経常費用は、株式等償却や与信コストの増加を主因としてその他経常費用が増加しましたが、営業経費が減少しましたことにより、前中間連結会計期間比9億円減少して688億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比9億円増加して190億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加し、特別損益が改善しましたが、税金費用の増加により、前中間連結会計期間比1億円増加の131億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローン、公金貸出が増加しましたことにより、前連結会計年度末比479億円増加して9兆983億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金が増加しましたことにより、前連結会計年度末比1,660億円増加して12兆9,549億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表した連結業績予想を、下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円、円)

	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
当初予想 (A)	30,500	18,500	131.79
修正後予想 (B)	32,000	20,000	143.14
増減額 (B - A)	1,500	1,500	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	5,096,491	5,388,557
コールローン及び買入手形	—	20,000
買入金銭債権	27,985	24,248
特定取引資産	3,407	3,178
金銭の信託	18,545	18,879
有価証券	2,107,290	2,063,860
貸出金	9,050,446	9,098,364
外国為替	22,385	18,249
その他資産	202,694	194,884
有形固定資産	95,784	95,177
無形固定資産	13,568	11,736
退職給付に係る資産	3,084	3,688
繰延税金資産	3,596	3,288
支払承諾見返	52,921	62,428
貸倒引当金	△62,731	△65,558
資産の部合計	16,635,471	16,940,984
負債の部		
預金	12,724,675	12,837,243
譲渡性預金	64,238	117,693
コールマネー及び売渡手形	280,517	310,034
売現先勘定	24,670	27,461
債券貸借取引受入担保金	307,787	281,636
特定取引負債	349	436
借入金	2,385,969	2,471,059
外国為替	447	351
信託勘定借	2,942	3,805
その他負債	120,203	136,405
退職給付に係る負債	3,566	3,574
役員退職慰労引当金	192	117
偶発損失引当金	755	937
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,581
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	20,966	25,057
再評価に係る繰延税金負債	5,123	5,122
支払承諾	52,921	62,428
負債の部合計	15,996,966	16,284,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	133,905	133,906
利益剰余金	344,103	351,993
自己株式	△1,180	△1,026
株主資本合計	547,723	555,767
その他有価証券評価差額金	80,937	90,085
繰延ヘッジ損益	△61	35
土地再評価差額金	8,088	8,087
退職給付に係る調整累計額	△1,986	△1,811
その他の包括利益累計額合計	86,979	96,396
新株予約権	538	500
非支配株主持分	3,263	3,364
純資産の部合計	638,504	656,029
負債及び純資産の部合計	16,635,471	16,940,984

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	87,904	87,895
資金運用収益	53,070	52,229
(うち貸出金利息)	41,838	41,459
(うち有価証券利息配当金)	10,344	9,174
信託報酬	21	16
役務取引等収益	18,189	19,848
特定取引収益	673	870
その他業務収益	11,069	10,060
その他経常収益	4,879	4,870
経常費用	69,747	68,808
資金調達費用	1,006	715
(うち預金利息)	360	235
役務取引等費用	7,716	7,826
その他業務費用	7,330	6,900
営業経費	46,179	44,326
その他経常費用	7,514	9,038
経常利益	18,157	19,087
特別利益	55	18
固定資産処分益	12	18
移転補償金	43	—
特別損失	431	249
固定資産処分損	127	123
減損損失	304	125
税金等調整前中間純利益	17,781	18,855
法人税、住民税及び事業税	6,049	6,187
法人税等調整額	△1,369	△545
法人税等合計	4,679	5,641
中間純利益	13,101	13,214
非支配株主に帰属する中間純利益	93	88
親会社株主に帰属する中間純利益	13,008	13,125

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	13,101	13,214
その他の包括利益	27,261	9,432
その他有価証券評価差額金	26,235	9,113
繰延ヘッジ損益	550	96
退職給付に係る調整額	427	174
持分法適用会社に対する持分相当額	47	47
中間包括利益	40,363	22,646
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,236	22,544
非支配株主に係る中間包括利益	126	101

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,972		△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益			13,008		13,008
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7		61	68
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	7	7,121	59	7,188
当中間期末残高	70,895	139,276	336,464	△1,177	545,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,972
親会社株主に帰属する中間純利益								13,008
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
土地再評価差額金の取崩								85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	27,311
当中間期変動額合計	26,249	550	△85	427	27,142	41	126	34,499
当中間期末残高	81,774	△525	8,126	△8,621	80,754	538	3,067	629,819

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	133,905	344,103	△1,180	547,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,237		△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益			13,125		13,125
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		155	156
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	0	7,890	153	8,044
当中間期末残高	70,895	133,906	351,993	△1,026	555,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,937	△61	8,088	△1,986	86,979	538	3,263	638,504
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,237
親会社株主に帰属する中間純利益								13,125
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								156
土地再評価差額金の取崩								1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	9,480
当中間期変動額合計	9,147	96	△1	174	9,417	△38	101	17,524
当中間期末残高	90,085	35	8,087	△1,811	96,396	500	3,364	656,029

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,781	18,855
減価償却費	3,380	3,301
減損損失	304	125
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△7	△19
貸倒引当金の増減(△)	1,734	2,826
偶発損失引当金の増減(△)	△168	181
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,762	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△54	△48
資金運用収益	△53,070	△52,229
資金調達費用	1,006	715
有価証券関係損益(△)	△3,976	△2,769
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△5	△6
為替差損益(△は益)	△561	△970
固定資産処分損益(△は益)	115	105
特定取引資産の純増(△)減	182	229
特定取引負債の純増減(△)	△119	87
貸出金の純増(△)減	△322,942	△47,918
預金の純増減(△)	770,479	112,567
譲渡性預金の純増減(△)	19,282	53,454
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	889,730	85,089
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,210	5,359
コールローン等の純増(△)減	64,540	△16,263
コールマネー等の純増減(△)	92,024	32,307
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△23,108	△26,151
外国為替(資産)の純増(△)減	327	4,136
外国為替(負債)の純増減(△)	175	△95
信託勘定借の純増減(△)	1,402	862
資金運用による収入	42,299	42,171
資金調達による支出	△1,100	△782
その他	12,299	6,701
小計	1,504,021	222,207
法人税等の支払額	△4,855	△5,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,165	217,101

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△423,650	△409,611
有価証券の売却による収入	207,354	346,765
有価証券の償還による収入	93,359	141,248
金銭の信託の増加による支出	△9,675	△10,037
金銭の信託の減少による収入	10,081	10,106
投資活動としての資金運用による収入	10,350	9,180
有形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,463
有形固定資産の売却による収入	107	54
無形固定資産の取得による支出	△377	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,196	85,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,972	△5,237
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△5,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,378,995	297,425
現金及び現金同等物の期首残高	2,721,353	5,086,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,100,349	5,383,569

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる利益剰余金及び損益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち株式は原則として連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格により評価しておりましたが、当中間連結会計期間末より中間連結決算日の市場価格により評価しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は、当面の間継続すると想定しており、債務者の財務面にも一定の影響を及ぼす可能性があるかと想定しております。当中間連結会計期間末時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響も含む債務者の業況変化と、翌期以降の業績回復見込みや中長期的な経営改善計画の実現可能性に基づき、債務者区分の見直しを行い、貸倒引当金を計上しております。

また、債務者の業績変化や新型コロナウイルス感染症の収束の遅延またはその影響の長期化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,437	35,428	77,865	10,022	87,888	16	87,904
セグメント間の内部経常収益	540	1,058	1,599	2,312	3,911	△3,911	—
計	42,977	36,487	79,465	12,334	91,799	△3,894	87,904
セグメント利益	8,402	5,732	14,134	927	15,062	△2,053	13,008
セグメント資産	9,292,198	6,110,164	15,402,362	91,860	15,494,223	△51,509	15,442,714
セグメント負債	8,915,179	5,880,851	14,796,031	65,387	14,861,418	△48,524	14,812,894
その他の項目							
減価償却費	1,990	1,254	3,244	134	3,378	1	3,380
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	28,648	25,327	53,975	157	54,133	△1,062	53,070
資金調達費用	861	124	986	190	1,176	△170	1,006
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	11	43	55	—	55	—	55
固定資産処分益	11	0	12	—	12	—	12
移転補償金	—	43	43	—	43	—	43
特別損失	336	97	433	—	433	△2	431
固定資産処分損	84	43	127	—	127	—	127
減損損失	252	54	306	—	306	△2	304
税金費用	1,971	2,233	4,205	476	4,681	△1	4,679
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	172	294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,131	982	2,114	23	2,138	2	2,140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額16百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,053百万円には、セグメント間取引消去△900百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△3百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△93百万円及び事業セグメントに配分していない費用△12百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△51,509百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△48,524百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,062百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△170百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。

(10) 減損損失の調整額△2百万円は、パーチェス法による調整額であります。

(11) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額で

- あります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額172百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,967	35,985	77,953	10,047	88,000	△104	87,895
セグメント間の内部経常収益	577	1,195	1,772	2,179	3,952	△3,952	—
計	42,544	37,181	79,725	12,226	91,952	△4,057	87,895
セグメント利益	9,250	5,297	14,548	929	15,477	△2,351	13,125
セグメント資産	9,891,097	7,011,060	16,902,158	92,225	16,994,383	△53,398	16,940,984
セグメント負債	9,497,043	6,780,623	16,277,667	63,880	16,341,547	△56,592	16,284,955
その他の項目							
減価償却費	1,907	1,263	3,171	130	3,301	0	3,301
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	28,109	25,141	53,250	123	53,373	△1,144	52,229
資金調達費用	545	154	699	170	869	△153	715
持分法投資利益	—	—	—	—	—	19	19
特別利益	18	—	18	—	18	—	18
固定資産処分益	18	—	18	—	18	—	18
移転補償金	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	165	63	228	—	228	20	249
固定資産処分損	77	45	123	—	123	—	123
減損損失	87	17	105	—	105	20	125
税金費用	3,032	2,090	5,123	607	5,730	△88	5,641
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	324	446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	723	1,381	2,105	41	2,147	2	2,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△104百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△999百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△229百万円、持分法投資利益19百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△88百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△53,398百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△56,592百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,144百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△153百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額19百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額20百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△88百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額324百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	4,504円91銭	4,633円58銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	93.62	95.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,008	13,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	725	644
うち中間優先配当額	百万円	725	644
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	12,283	12,481
普通株式の期中平均株式数	千株	131,191	131,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	93.34	94.75
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	392	447
うち新株予約権	千株	392	447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。